



代表取締役の坂田氏（右側）および先代の父（左側）

## 経営概要

### ◆代表者、所在地

代表取締役 坂田滋、滋賀県蒲生郡日野町

### ◆設立年

令和5年2月

### ◆経営規模

水稲 15ha、麦 12ha、大豆 25ha、  
子実用とうもろこし 3ha

### ◆従業員数

正社員 3名

### ◆事業内容

農産物生産（米、麦、大豆、子実用とうもろこし）に取り組む。

## 1

### 現状及び相談内容

家族経営で土地利用型作物を中心とした農業を営み、地域で離農された方の農地を集積し規模拡大を図ってきた。先代から地域の信頼が厚く、今後さらなる農地の集積が予想される中、**経営の継承とともに規模拡大に向けた体制整備が必要**となっている。

規模拡大を見据えた雇用の確保・人材育成環境の整備を含めて、法人化と併せた経営継承を進めたいと、しがの農業経営・就農支援センターに相談があった。

## 2

### 支援内容

税理士及び公認会計士による**法人化に係る手続きや選択する会社形態、常時雇用を追加する経営力があるかの助言**を行い、**法人化の支援**を行った。

さらに、新たに外部から従業員を雇用しやすくなるように、社会保険労務士による**就業規則の作成支援**を行った。

## 3

### 人材の確保・育成に資する取組

★従業員のキャリア形成を重視したみんなが笑顔になれる職場作り

#### ■人材の確保に向けた柔軟な就業規則を整備

今まで家族経営をしていたが、令和5年2月に法人化した。その後、令和6年1月に外部から従業員を1名雇用したことに併せて就業規則を整備した。

従業員の働きやすい環境を確保するため、急な勤務時間の変更にも柔軟に対応している。

#### ■従業員のキャリア形成に向けた支援

従業員のキャリア形成に向けたプラン作成に際して、定期的な面談により従業員の悩み・想いを都度確認することで、従業員がストレスを抱えずに、先を見据えて長く続けてもらえるように意識している。相談の上、キャリアプランの内容を決定し、キャリアプランに沿って指導及び研修を行う。



面談の様子

#### 今後の意気込み

今後も面積拡大を図り、収益の向上とともに従業員とみんなが笑顔になれる職場づくりに励みたい。

#### 専属スタッフ所感

経営ビジョンに沿った規模拡大に当たり、人材確保及び育成環境の整備が早期にできたことで、安定した経営基盤の確立とともに今後の経営発展につながることを期待する。



代表取締役の中江氏

## 経営概要

- ◆代表者、所在地  
代表取締役 中江一泰、京都府京丹後市
- ◆設立年  
令和5年7月
- ◆経営規模  
花壇苗0.15ha、野菜苗0.45ha
- ◆従業員数  
正社員1名、パート・アルバイト14名
- ◆事業内容  
花壇苗や野菜苗の生産・卸売業に取り組む。

## 1 現状及び相談内容

パイプハウス18棟(35a)で野菜苗・花苗を生産している。ホームセンターなどへ新たに販路を拡大し、売上を飛躍的に伸ばした。更なる経営発展に向けて、**法人設立による対外的な信用力の向上及び販路拡大を行う**こと、また、この生産を担う**中核的な人材を確保するために、社会保険・労働保険の充実や就業規則の作成**について、普及指導センターを通じ、京都農人材育成センター（京都府農業経営・就農支援センター）に相談した。

## 2 支援内容

京都農人材育成センターの専属スタッフである**中小企業診断士**が、**法人化の当否に係る経営診断**や法人形態の選択について助言を行った。さらに、普及指導センターの伴走のもと、**税理士派遣による法人化した場合の会計処理への指導や収支のシミュレーション**などを行った。また、**社会保険労務士の派遣により、就業規則の策定**を支援した。

## 3 人材の確保・育成に資する取組

★研修・作業用マニュアルの提供により作業内容を明確化し、出勤退勤時間自由制を導入するなど個々の生活リズムに合わせた働きやすい環境を整備

### ■出勤退勤時間自由制の導入

出勤退勤時間自由制の導入により、子育て等で時間の都合の付きにくい**主婦層の雇用拡大**や繁忙期における**人手不足の解消**につながっている。

### ■大学進学予定者を短期アルバイトとして雇用

3月に高校を卒業した学生を、進学するまでの1か月間アルバイトとして雇用している。これらの人材を短期間雇用することで農業を体感してもらい、**農業分野への就職のきっかけへつなげている**。こうした取組により、大学等に進学した後も長期休暇等で京丹後市へ帰省した際に**短期アルバイトに来る学生もおり、人材確保にもつながっている**。

### ■就業規則や研修・作業用マニュアルを作成

労働環境を向上するために就業規則を作成するとともに、**年間の研修・作業内容を明確化**している。また、従業員の技術習得状況の把握・フォローアップを行うための**研修・作業用マニュアル**を作成している。

家族外から初めて正規雇用した西村氏にポットの土入れを指導している様子  
専属スタッフ所感

### 今後の意気込み

就農してから売上を伸ばすことができましたが、更にも上のステージに行くためには、法人化と家族外の雇用が不可欠でした。現場を任せられる人材が育てば、営業に力を入れることができるため、目標としている売上1億円により近づけると思います。

対外信用力の向上や従業員育成、課税メリットの観点から法人化するのに申し分ない経営体でした。

初回相談から1年以内に法人化や正社員採用に伴う各種の手続きをやり切った実行力を今後の経営に生かしていくことが期待されます。



栽培管理を行う上田代表取締役

## 経営概要

### ◆代表者、所在地

代表取締役 上田智之、奈良県田原本町

### ◆設立年

令和5年11月

### ◆経営規模

イチゴ（高設ハウス：5棟0.57ha、育苗ハウス2棟0.12ha）

### ◆従業員数

正社員1名、パート・アルバイト8名

### ◆事業内容

「みんなで一つのいいものを作ろう」をモットーに、奈良県におけるイチゴのブランド品種である「古都華（ことか）」の生産・販売に取り組む。

## 1

### 現状及び相談内容

平成30年9月の経営開始以降、順調に規模を拡大してきた。対外信用力の向上及び優良人材の確保の為、顧問の税理士と経営の法人化について協議し、株式会社の設立を決断した。法人設立に向けた手続について事前に確認したいと考え、日常的に付き合いのある奈良県農業経営・就農支援センターのサテライト窓口である普及指導センターを訪問した。

## 2

### 支援内容

経営戦略会議を実施し、株式会社の設立を支援するために司法書士、普及指導員及び農業経営・就農支援センター専属スタッフからなる支援チームの編成・派遣を決定した。

令和5年7月に支援チームを派遣し、定款作成や法人登記等の株式会社設立のための具体的な手続きについて助言を行った。

## 3

### 人材の確保・育成に資する取組

★新たに独立自営就農を志す者を対象とした県の研修制度により、研修生を受入れるとともに、県内農業大学校や農業高校への積極的なリクルート活動を展開

#### ■研修生の受け入れ

独立自営就農を志す研修生の実務研修を受け入れ、やりがえるように指導を実施している。

指導した研修生が認定新規就農者として独立自営就農の見込みであり、農業の担い手確保に大きく貢献している。

#### ■県内農業大学等へのリクルート活動

県内の農業大学や農業高校に対して積極的にリクルート活動を行う中で、令和6年4月から農業高校生1名を採用予定であり農業を志す若者の受け皿となっている。

採用側にとっても農業に対する理解度が高い若者を雇用できるよい機会となっている。



研修生に対して研修を行う様子（写真右側が上田代表取締役）

#### 今後の意気込み

普及指導センターには法人化について以前から相談していましたが、今回実際に法人化するに当たって専門家派遣等の支援を受けることができ、助かりました。

法人化後も変わらずに、奈良県産のイチゴの「美味しさ」・「魅力」を、日本中そして世界中に発信していけるように頑張りたいです。

#### 専属スタッフ所感

相談者は過去に奈良県農業経営・就農支援センターの前身機関である奈良県農業経営者サポート協議会において支援実績（労務管理に関する助言[令和元年度]、6次産業化に関する助言[令和3年度]）があったことから、既に経営状況等が把握できており速やかな支援が実現できました。

今年度も10aの規模拡大をされるなど非常に意欲的に農業経営に取り組まれており、今後ますますの発展が期待されます。



代表の土山ご夫婦

## 経営概要

- ◆ **代表者、所在地**  
代表取締役 土山善史、和歌山県海南市
- ◆ **設立年**  
令和5年8月
- ◆ **経営規模**  
果樹類（ミカン、不知火、キウイフルーツ） 5.0ha
- ◆ **従業員数**  
正社員2名、パート・アルバイト6名
- ◆ **事業内容**  
農産物（果樹類）の生産・販売等に取り組む。

## 1 現状及び相談内容

専業農家の後継者として平成6年に就農した現代表は、**地域の農業の担い手**として、精力的に農業経営に取り組んできた。

近年、生産・収穫量が安定してきたため、**経営の安定化や事業の多角化、若手・後継者の育成**等を鑑みて、法人化を検討するために、専門家から指導・助言を受けたいとの相談があった。

## 2 支援内容

わかやま県農業経営・就農サポートセンターの専属スタッフによる**経営診断**の後、税理士から**法人化のメリット・デメリット**や**法人の設立時期**等について、助言を行った。

また、社会保険労務士から**雇用環境の整備**や**就業規則の策定**等について、助言を行った。

## 3 人材の確保・育成に資する取組

★地域の課題として後継者不足の問題を捉え、OJTやマニュアル作成、就農後のサポート等の新規就農者を雇用・育成する取組を実施

### ■ OJTによる人材育成

パート・アルバイトを含めた新たな従業員への指導は、早期の人材育成や各種事故防止等の観点から、現代表または経験豊富な従業員が**マンツーマン指導**を行っている。

将来的に独立を考えている従業員には、**農業用機械の使い方等の指導**を積極的に行うとともに、免許取得希望者には、教習所に通う時間等の確保を行っている。

また、作業の効率化や指導方法の統一、農作業事故防止等を目的に、**作業マニュアルの作成**や**社内研修会の開催**を実施している。

### ■ 新規就農者への支援

独立自営就農を考える従業員には、地域内にある**農地の情報を紹介**するとともに、**経営の安定に向けて収穫や出荷における支援・助言等**を行うこととしている。



所有する園地での剪定の様子

### 今後の意気込み

法人化をきっかけに、自社の経営はもちろん地域の将来等を改めて考えるようになりました。まだまだ課題は多いが、先進的な事例を学び、学んだことに取り組んでいきたい。

### 専属スタッフ所感

人材育成の取組の中で、研修体制だけでなく、独立後の支援を考えられている経営体です。地域内、広くは県内におけるモデル的法人としての経営確立が期待されます。